令和８年度川田処理区中継ポンプ施設ストックマネジメント工事

特記仕様書

吉野川市水道部下水道課

目　次

第１章　総則..... 1
　第１節　一般事項..... 1
　第２節　施行条件等..... 6
第２章　工事施工..... 7
　第１節　共通事項..... 7
　第２節　据付工事..... 7
　第３節　撤去工事..... 7
　第４節　そ の 他..... 7
第３章　機器仕様..... 8
　第１節　一般事項..... 8
　第２節　7号･8号･9号･10号･TP(宅内)-1号ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ場投込式圧力水位計..... 9
　第３節　11号･12号･15号マンホールポンプ場投込式圧力水位計..... 10
　第４節　13号マンホールポンプ場投込式圧力水位計..... 11
　第５節　14号マンホールポンプ場投込式圧力水位計..... 12
　第６節　7号･8号･9号･10号･13号･14号･TP(宅内)-1号ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ場ﾌﾛｰﾄ式水位計.... 13
　第７節　11号･12号･15号マンホールポンプ場フロート式水位計..... 13
　第８節　特記事項..... 14
第４章　撤 去 工..... 15

第１章　総則

第１節　一般事項

１　適用範囲

本工事は、契約書、設計書（本特記仕様書、設計図面）、機械設備工事一般仕様書、電気設備工事一般仕様書・同標準図等により施工する。

本特記仕様書は、令和８年度川田処理区中継ポンプ施設ストックマネジメント工事に適用する。

２　工事名称

令和８年度川田処理区中継ポンプ施設ストックマネジメント工事

３　施設概要

マンホール形式ポンプ場

（１）各施設名称　：　7号･8号･9号･10号･11号･12号･13号･14号･15号･TP(宅内)-1号マンホールポンプ場

（２）各施設設位置　：　吉野川市山川町内　10箇所（詳細は別紙のとおり）

（３）下水排除方式　：　分流式

（４）各施設理能力　：　φ 65㎜×0.136㎥/分× 4.0ｍ× 0.4kW×2台（7号）、
φ 65㎜×0.168㎥/分× 7.0ｍ× 1.5kW×2台（8号）、
φ100㎜×1.325㎥/分×11.0ｍ× 5.5kW×2台（9号）、
φ 65㎜× 0.03㎥/分× 9.0ｍ× 2.2kW×2台（10号）、
φ150㎜×2.136㎥/分×11.5ｍ× 7.5kW×2台（11号）、
φ100㎜×1.065㎥/分× 3.4ｍ× 3.7kW×2台（12号）、
φ 65㎜×0.159㎥/分× 3.2ｍ× 0.4kW×2台（13号）、
φ 65㎜×0.162㎥/分× 3.6ｍ× 0.4kW×2台（14号）、
φ 65㎜×0.168㎥/分× 7.6ｍ× 1.5kW×2台（15号）、
φ 50㎜×0.074㎥/分×10.0ｍ×0.75kW×2台（TP(宅内)-1号）

４　工事概要

工事概要は、次のとおりである。

（１）投込式圧力水位計：7号､8号､9号､10号､11号､12号､13号､14号､15号､TP(宅内)-1号マンホールポンプ場

（２）フロート式水位計：7号､8号､9号､10号､11号､12号､13号､14号､15号､TP(宅内)-1号マンホールポンプ場

5　工事範囲

本工事の範囲は、各機器の設計、製作、据付、動作確認及びこれらに関連する一切のものとする。

契約書､設計図面及び本仕様書に記載なき事項についても､構造若しくは機能上又は製作若しくは据付上、当然必要と認められる事項については、受注者の負担で処理するものとする。

6　材料（機器・部品）

機器の設置にあたっては、据付前に材料使用承諾願を提出し、監督員の承諾を受けなければならない。また、既存施設を損傷しないよう最新の注意をはらい、監督員の指示の基に作業を行うこと。

7　法令、条令等の適用、諸官庁への手続き

この工事に関係のある法令、条令等はよくこれを遵守し、関係諸官庁、電力会社、通信事業者等に対する必要な届出、手続き等は請負人がこれを代行する。又、関係諸機関と常に密接な連絡を保ち、使用開始に支障のないようにすること。

請負金額500万以上の工事については、工事の受注・変更及び完成時に工事実績情報として「工事カルテ」を作成し、工事監督員に確認を受けた後に（財）日本建設情報綜合センターに「CORINS登録」（受注・変更・完成等から14日以内）を行うとともに、「工事カルテ受領書」の写しを工事監督員に提出しなければならない

8　準拠規格

本設備に使用する機器の製作、据付及び工事施工にあたっては、下記の諸規格、基準、規則等に準拠するものとする。ただし、特に指定のある場所はこの限りではない。

（１）日本工業規格（JIS）
（２）日本電気工業会標準規格（JEM）
（３）日本電気規格調査会標準規格（JEC）
（４）労働基準法
（５）労働安全衛生法
（６）建設業法
（７）公害対策基本法
（８）水質汚濁防止法
（９）大気汚染防止法
(10) 悪臭防止法
(11) 下水道法
(12) 電気事業法
(13) 道路交通法
(14) 騒音規制法
(15) その他関係法規、規定、法令等

9　施工工程表

着工に先立ち実施工程表を作成し、監督員の承認を受けなければならない。なお、実施工程に変更の必要が生じたときは、速やかに監督員に申請し、承認を受けること。

10　承認図の提出

契約後、速やかに本仕様書及び図面に基づいて、設計製作に関し詳細なる打ち合わせをすること。技術的打ち合わせの結果、本工事で使用する機器・部品及び施工方法について外形図、配線図使用等を記した承認図を作成し、提出すること。

なお、承認図により本市の承認を受け、その後製作に着手しなければならない。

11　その他提出書類

請負人は市の指定する書類を工事着手前、工事中、工事完成後に市指定の様式で提出するものとする。

12　届出

この工事契約後、14日以内に請負人は工事責任者及び工事現場代理人を定めて監督員に届出しなければならない。

13　変更及び軽微な変更

（１）本工事の施工上必要とあれば、実施工事図を提出して監督員の承認を得て変更することができる。ただし、これは本仕様書及び設計図の範囲内とする。

（２）工事施工中に構造物･機械設備等の関係で生ずる器具の位置、配管路の軽微な変更は請負金額の変更対象とはしない。

14　機器材料の検査

本工事で使用する機器、材料等の検査は工事着手前に監督員の検査を受けること。

15　施工

（１）本工事は、本仕様書及び設計図面に示された機能を完全に発揮させるよう施工するものとする。

なお、本仕様書及び設計図に明記されていなくても、法規上又は目的とする機能を確保するために当然必要となる事項は請負人の責任において施工するものとする。

（２）請負人は、本仕様書及び設計図書の記載事項に疑義を生じた場合、市の監督員と協議し、監督員の決定に従わなければならない。

（３）請負人は工事施工上必要に応じて機器の据付位置、据付方法、配線等を記した施工図を提出し市の承認を受けた後、施工しなければならない。

（４）工事施工の際は、建物その他を棄損しないように注意し、棄損した場合は監督員の指示に従い、速やかに復旧しなければならない。また、工事施工上必要な壁や床等の穿孔については、構造物の強度が減少することがないよう最小限にとどめ、同一材料により完全に復旧するものとする。

（５）工事施工にあたって、他の工事に影響を与える恐れがある場合は、監督員の指示に従い、各工事請負人との間で十分協議し、各々の工事に支障のないようにしなければならない。

16　安全衛生管理

本工事の施工にあたっては、労働安全衛生に関する諸法令を遵守し、就業者に対して常にこれを徹底させるとともに、災害防止に万全の対策を講じ、安全責任を定めて管理しなければならない。

17　試験調整

現場据付工事完了後、監督員の立会いのもとに各機器設備の単体試験及び組合せ試験を行い、設備全般の機能が完全に発揮できるように調整しなければならない。

18　竣工検査及び受渡し

（１）本工事の完成にあたっては、関係官公庁、電力会社、通信事業者等の検査を終了し、合格後に本市の竣工検査を行う。

なお、竣工検査には機器及びその他の試験成績表を提出するものとする。

（２）竣工検査において指摘された事項については速やかに改善し、再度検査を受けるものとする。

本工事の受渡しは、立会検査及び竣工検査に合格後とする。

19　材料保管

本工事竣工までの機器、材料の保管は請負人の責任とする。

20　保証期間

本施設の保証期間は、正式引き渡しの日より２年間とする。

但し、監督員と請負人が協議の上、別に定める消耗品についてはこの限りではない。

保証期間中に生じた設計、施工、材質及び構造上の欠陥による全ての破損並びに故障等は請負人の負担で速やかに補修、改造又は取替等を行わなければならない。

但し、監督員の誤操作及び天災等の不測の事故に起因する場合はこの限りではない。

21　週休２日確保工事

（１）本工事は、建設工事の中長期的な担い手の確保等を目的とし、現場閉所による週休２日に取り組む「週休２日確保工事」であり、別に定める「週休２日確保工事等実施要領（以下「実施要領」という。）」を適用する。

（２）実施要領に基づき本工事で完全週休２日（土日）に取組む場合は、工事着手までに取組む意思を発注者に通知し、受発注者で協議しなければならない。

（３）施工に先立ち工事現場又はその周辺の一般通行人等が見やすい場所に設置する標示板に、週休２日確保工事であることを記載するものとし、下図を参考とする。

週休２日確保工事等実施要領：

吉野川市ホームページ　https://www.city.yoshinogawa.lg.jp/docs/2022051000028/



（例）月単位の場合



（例）完全週休２日（土日）の場合

22　完成図書

請負人は工事完了後、下記の図書を整備し提出すること。

（１）完成図書・・・・・・・・・・・・・・・・・１部

（２）取扱説明書・・・・・・・・・・・・・・・・１部

（３）維持管理に必要な運転要領書・・・・・・・１部

（４）工事写真・・・・・・・・・・・・・・・・・１部

（５）各種機器試験成績表・・・・・・・・・・・１部

（６）保証書・・・・・・・・・・・・・・・・・・１部

（７）施工に伴う試験成績書、測定結果表・・・１式

（８）諸官庁ほか提出書類写し・・・・・・・・・１式

（９）その他市の指定するもの・・・・・・・・・１式

第２節　施工条件等

１　現場作業時間

現場作業時間は原則として午前９時から午後４時までとする。

２　他工事との区分

他工事との区分は、各機器の項目に記載のとおりとする。

なお、関連する他工事との調整は、十分に行うとともに、製品の機能を確保する上で、必要と認められる場合については、関連工事施工時に立会うものとする。

３　検査

（１）製作工場において、組立完成後に性能試験を行う。

（２）現地において試運転を実施し、正常な運転が行われていることを確認するものとする。

（３）その他、一般事項については機械設備工事一般仕様書及び、電気設備工事一般仕様書による。

４　現地調査

受注者は、本仕様書に基づく他、関連施設の十分な現地調査と検討を行い、設計、製作、搬入、据付、撤去及び試運転調整を行うものとする。又、既設設備と適切な保護協調を取り、維持管理が経済的に行え、清掃、点検、調整及び修繕が容易に行える構造であり、かつ、これらに際して危険のない構造とすること。

５　産業廃棄物処分

産業廃棄物（コンクリート塊、アスファルト塊及び建設汚泥）については、処分業の許可を受けた以下の再資源化施設（再生クラッシャーラン又は再生アスファルト等の再生材を製造している施設）に指定処分するものとし、処分条件を変更する場合は、両者協議の上、決定するものとする。

また、実施に当たっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「建設廃棄物処理指針（平成１３年６月）」等を遵守しなければならない。

６　交通誘導警備員等

本工事の作業日には、必要に応じて工事施工箇所に交通誘導警備員を配置して一般交通や工事車両等の誘導に当たるものとする。

なお、本工事の設計変更により交通誘導警備員の延べ人数に増減が認められた場合又は、一・二級検定合格警備員以外の交通誘導警備員の配置が認められた場合は設計変更の対象とするが、受注者の責により増員となった交通誘導警備員については、設計変更の対象としない。

第２章　工事施工

第１節　共通事項

１　本工事の施工に当たっては、監督員の指示に従い、本仕様書及び設計図書に基づき、関係法令、規程、基準に準拠し、責任をもって施工しなければならない。さらに、作業の安全、通行人等、第三者への災害防止等についても十分に配慮し、安全対策を講じなければならない。

２　機器の搬出入、据付及び撤去の際は、機器本体、構造物に対して損傷を与えることのないように注意すること。

３　現場施工は、監督員と調整の上、本施設の運用にできるだけ影響を与えないよう行うこと。工事期間中であってもポンプ場の運用を優先することがあるので、突然の運用に対応できる体制を整えること。

４　工事の竣工後、施設の引渡し完了までの機器、材料の保管責任は、受注者にあるものとする。

５　本工事において、搬出入等のために仮設、仮撤去等をした場合は、施工後、現状に復旧すること。

第２節　据付工事

１　機器の据付の詳細については、施工図を提出の上、監督員の指示を受けること。

２　図面表記の名称、寸法等については変更する場合があり、発注者との協議後、提出される承諾図において決定する。

　また、関連施設の十分な現地調査、検討を行い、既設設備と適切な保護協調を取り、維持管理が経済的に行え、清掃、点検、調整及び修繕が容易であり、かつ、これらに際して危険のない構造とすること。

第３節　撤去工事

１　機器解体撤去に先立ち、撤去機器の確認を監督員の立会いの下、実施すること。

２　撤去工事において不要となる基礎は、床面から３０㎜程度までをはつり、床面をモルタル仕上げの上、復旧すること。

３　撤去品は、ＳＵＳ、ＳＳ品等に分類整理し、スクラップの対象物は、受注者にて適正に処理すること。

４　撤去工事等において発生した産業廃棄物は、第１章第２節第５項 産業廃棄物処分に準じて、受注者の責任において適切に処理すること。

第４節　その他

１　竣工検査前であっても、適切な手続の後に設備を使用する場合があり、この場合、受注者は協力をしなければならない。

第３章　機器仕様

第１節　一般事項

本設備は、川田処理区における各マンホールポンプ場に関わる電気設備の更新を行うもので、本設備の基本構成は下記による。

１．設備機器

（１）投込式圧力水位計：7 号､8 号､9 号､10 号､11 号､12 号､13 号､14 号､15 号､TP(宅内)-1 号マンホールポンプ場

（２）フロート式水位計：7 号､8 号､9 号､10 号､11 号､12 号､13 号､14 号､15 号､TP(宅内)-1 号マンホールポンプ場

２．工事範囲

（１）機器据付及び試験調整

各ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ場の水位計の更新に伴う機器据付及び現地試験調整を実施するとともに、必要に応じて制御盤廻りの電線類の離線及び結線も含むものとする。

又、組合せ試験・調整も行うものとする。

（２）各機器複合工事

必要に応じて、各機器廻りの複合工事も行うものとする。

（３）既設機器撤去工事

既設水位計撤去に伴い、施設の運転に支障のないよう施工を行うものとする。

（４）その他上記に伴う諸工事

第２節　7 号･8 号･9 号･10 号･TP(宅内)-1 号マンホールポンプ場投込式圧力水位計

１．検出器仕様

測定レンジ：60kPa
水頭圧レベル：6m 相当
許容最大圧力：1MPa
許容真空：-0.1MPa
用途：一般汚水用
精度：直線性 0.2%F.S.以下、安定性 0.1%/年 F.S.、温度影響 0.15%/10℃以下
出力：DC4～20mA（許容負荷抵抗 MAX900Ω(DC30V)）
周囲温度：0～70℃
保存温度：-20℃～80℃（凍結ないこと）
ケーブル：2 芯（0.2mm2）+アース線（0.5mm2）×φ11
ケーブル長さ：30m（9 号）、20m（7 号）、10m（8 号･TP-1 号･10 号）
電源：AC100V、60HZ

２．変換器仕様

基準精度：±0.5%
温度係数：±0.25%/10℃
入力信号（電流）：DC0/4～20mA、内部抵抗 50Ω
リレー接点出力：4 点以上
電源：AC90V～253V
周波数：48～440Hz
温度範囲：0～50℃
湿度範囲：75%以下（相対温度､結露ないこと）
取付方法：パネル取付

３．その他必要な機器

チェーン：6m
その他必要なもの一式

４．数量：各１台

５．既設機器：㈱鶴見製作所製、検出器 MWLS-6 型、変換器 MWLA-4 型

第３節　11 号･12 号･15 号マンホールポンプ場投込式圧力水位計

１．検出器（センサ）仕様

使用温度：0～50℃

用途：一般汚水用

過負荷：500%FS

ケーブル長：20m（11 号･12 号･15 号）

ケーブルサイズ：外径φ8.1mm（2 芯）

チェーン：5m

その他必要なもの一式

２．変換器（コントローラ）仕様

電源：AC85V～264V、60Hz

測定水位：0～最大 10m

水位表示：3 桁（最小単位 0.01m）

出力点数：6 点以上

水位出力：DC4mA～20mA（計測水位）、負荷抵抗 500Ω以下

測定精度：±0.5%FS（周囲温度 25℃）、温度変化に対し±0.05%FS/℃

使用温度：-5℃～50℃

取付方法：盤面取付

その他必要なもの一式

３．数量：各１台

４．既設機器：新明和工業㈱製、検出器（センサ）L3E 型、変換器（コントローラ）PN2R 型

第４節　13 号マンホールポンプ場投込式圧力水位計

１．検出器仕様

水位測定範囲：0～5m
許容過負荷：25m
用途：一般汚水用
精度：非直線性誤差 ±0.5%F.S（ﾋｽﾃﾘｼｽ含む）、温度影響 ±0.05%F.S/℃
出力：DC4～20mA（許容負荷抵抗 MAX395Ω(DC24V)）
使用周囲温度：-5～50℃（凍結ないこと）
ケーブル：2 芯+中空チューブ+シールド線、0.5 ㎟× φ12mm
ケーブル長さ：20m
電源：AC100V、60HZ

２．変換器仕様

基準精度：±0.1%
温度係数：±0.4%/10K
入力信号（電流）：DC4～20mA、内部抵抗≦5Ω
リレー接点出力：8 点以上（無電圧リレー接点）
アナログ出力信号：DC4～20mA（許容不可抵抗 MAX600Ω）
使用周囲温度：-20～60℃
使用周囲湿度：75%以下（相対湿度､結露ないこと）
取付方法：パネル取付

３．その他必要な機器

チェーン：5m
その他必要なもの一式

４．数量：１台

５．既設機器：㈱鶴見製作所製、検出器 MLS-5J1 型、変換器 MWLA2-8 型

第５節　14 号マンホールポンプ場投込式圧力水位計

１．検出器仕様

水位測定範囲：0～5m

許容過負荷：25m

用途：一般汚水用

精度：非直線性誤差 ±0.5%F.S（ﾋｽﾃﾘｼｽ含む）、温度影響 ±0.05%F.S/℃

出力：DC4～20mA（許容負荷抵抗 MAX395Ω(DC24V)）

使用周囲温度：-5～50℃（凍結ないこと）

ケーブル：2 芯+中空チューブ+シールド線、0.5 ㎟× φ12mm

ケーブル長さ：20m

電源：AC100V、60HZ

２．変換器仕様

設置方式：屋内設置（壁取付形）

測定精度：非直線性誤差 ±0.1%F.S、温度影響 ±0.05%F.S/℃､ﾘﾚｰ接点出力 ±1%F.S

電源電圧：AC85V～242V、60Hz

入力信号：DC4～20mA、入力抵抗 95Ω

リレー接点出力：6 点以上

アナログ出力：DC4～20mA（許容不可抵抗 MAX800Ω）

使用周囲温度：-5～60℃（凍結ないこと）

使用周囲湿度：80%RH 以下（結露ないこと）

３．その他必要な機器

チェーン：5m

その他必要なもの一式

４．数量：１台

５．既設機器：㈱鶴見製作所製、検出器 MLS-5J1 型、変換器 MLA-6J1 型

第６節　7 号･8 号･9 号･10 号･13 号･14 号･TP(宅内)-1 号マンホールポンプ場フロート式水位計

１．仕様

ケーブル：VCTF3c×0.75㎜2

ケーブル長さ：30m（9 号）、20m（7 号･13 号･14 号）、10m（8 号･10 号･TP(宅内)-1 号）

フロート：ABS 樹脂

耐水圧：98kPa

使用可能温度：0～50℃

使用液比重：0.95～1.15

その他必要なもの一式

２．数量：各１台

３．既設機器：㈱鶴見製作所製、MC-2 型

第７節　11 号･12 号･15 号マンホールポンプ場フロート式水位計

１．仕様

ケーブル：平形 3 芯×0.75㎜2

ケーブル長さ：20m（11 号･12 号･15 号）

フロート：ABS

使用液比重：0.95～1.15

使用温度：0～60℃

その他必要なもの一式

２．数量：各１台

３．既設機器：新明和工業㈱製、LC-12 型

第８節　特記事項

１．参考図：別紙のとおり（位置図・既設図面等）

２．工場検査：社内検査

３．制約事項

・既設マンホール内及び屋外制御盤内に適切に設置できること。

・国内メーカー品であること。

・国内使用実績があり、同等品における１０年以上の稼働実績があるもの。

４．備考

図面を含めて、既設メーカーや特定メーカーを指定しているわけではないため、材料については既設同等品以上の性能及び品質となるよう精査をすること。

第４章　撤去工

１．概　要

本工事は、更新工事に関する下記の既設機器の撤去を行うものである。

なお、撤去にて発生する機器・材料等の処理は、受注業者の責任において法規・条例等を遵守し、適切に処分するものとする。

２．撤去機器仕様

機器名称	設置場所	数　量	備　考
①投込式圧力水位計	7 号､8 号､9 号､10 号､11 号､12 号､13 号､14 号､15 号､TP(宅内)-1 号　マンホールポンプ場	各１台	
②フロート式水位計	同上	各１台	

(1)上記に記載する機器の撤去工事

(2)機器の撤去に伴う各種ケーブル配線等撤去工事

(3)その他上記に伴う諸工事

３．特記事項

現場条件を十分確認し、監督員と協議の上、適切に施工すること。

詳細は添付図等を参照のこと。

必要に応じて上記機器の付帯設備も併せて撤去を行うこと。

中継ポンプ施設の運用に支障のないように行うこと。

撤去に際しては安全及び災害対策を行い、通行の確保及び誘導等を行うものとする。

必要に応じて、清掃作業を行うものとするが災害予防対策並びに安全対策を十分に行うこと。